

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月24日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 博敏
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 阿部 良一 TEL (03) 5206-5831
 決算取締役会開催日 平成18年8月24日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	703	(△11.9)	△7	(-)	5	(-)
17年6月中間期	798	(25.8)	△17	(-)	△10	(-)
17年12月期	1,561		△108		△79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	28	(-)	2	66
17年6月中間期	△30	(-)	△2	86
17年12月期	△122		△11	52

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 10,739,518株 17年6月中間期 10,651,533株 17年12月期 10,679,122株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	1,286	896	896	896	69.7	83	50	
17年6月中間期	1,337	953	953	953	71.3	89	22	
17年12月期	1,264	867	867	867	68.6	80	80	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 10,741,507株 17年6月中間期 10,688,827株 17年12月期 10,731,507株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 473,293株 17年6月中間期 457,973株 17年12月期 473,293株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,393	50	43

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円00銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
17年12月期	-	-	-	-	-
18年12月期(実績)	-	-	-	-	-
18年12月期(予想)	-	-	-	-	-

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	502,720		516,706		541,378	
2 売掛金		161,088		134,582		145,102	
3 たな卸資産		900		326		479	
4 その他		26,986		87,949		61,687	
貸倒引当金		△4,608		△4,301		△4,577	
流動資産合計		687,088	51.4	735,263	57.1	744,069	58.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		40,557		30,087		36,012	
有形固定資産合計		157,250		146,779		152,704	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		143,153		17,508		163,950	
(2) その他		9,686		6,919		8,833	
無形固定資産合計		152,840		24,427		172,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		149,858		8,720		9,620	
(2) 関係会社株式		45,000		241,000		55,000	
(3) 長期貸付金		149,000		50,000		63,000	
(4) 敷金・差入保証金		34,846		32,832		33,584	
(5) その他		53,225		52,202		53,567	
貸倒引当金		△91,145		△4,493		△20,273	
投資その他の資産合計		340,785		380,260		194,498	
固定資産合計		650,875	48.6	551,468	42.9	519,987	41.1
資産合計		1,337,963	100.0	1,286,731	100.0	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		80,987		62,876		59,261	
2 短期借入金		—		117,000		75,100	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		72,680		25,591		74,932	
5 未払法人税等		1,624		4,874		5,472	
6 返品調整引当金		110		—		110	
7 その他	※3	63,448		51,830		35,821	
流動負債合計		258,851	19.3	302,172	23.5	290,700	23.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	120,000		80,000		100,000	
2 退職給付引当金		5,207		7,298		5,550	
3 その他		300		310		652	
固定負債合計		125,507	9.4	87,609	6.8	106,203	8.4
負債合計		384,358	28.7	389,781	30.3	396,903	31.4
(資本の部)							
I 資本金		507,171	37.9	—	—	511,983	40.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		133,948		—		138,740	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少 差益		409,264		—		409,264	
(2) 自己株式処分差 益		441		—		441	
資本剰余金合計		543,653	40.7	—	—	548,445	43.4
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		30,450		—		122,991	
利益剰余金合計		△30,450	△2.3	—	—	△122,991	△9.7
IV その他有価証券評価 差額金		△71	△0.0	—	—	513	0.0
V 自己株式		△66,697	△5.0	—	—	△70,796	△5.6
資本合計		953,604	71.3	—	—	867,153	68.6
負債・資本合計		1,337,963	100.0	—	—	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	512,823	39.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	139,580	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	409,705	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	549,285	42.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△94,377	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△94,377	△7.3	—	—
4 自己株式		—	—	△70,796	△5.5	—	—
株主資本合計		—	—	896,933	69.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	15	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	15	0.0	—	—
純資産合計		—	—	896,949	69.7	—	—
負債純資産合計		—	—	1,286,731	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		798,632	100.0	703,709	100.0	1,561,207	100.0
II 売上原価	※1	314,709	39.4	228,918	32.5	582,869	37.3
売上総利益		483,923	60.6	474,790	67.5	978,338	62.7
III 販売費及び一般管理 費	※1	501,086	62.7	482,558	68.6	1,087,246	69.7
営業損失		17,162	△2.1	7,768	△1.1	108,908	△7.0
IV 営業外収益	※2	30,296	3.8	16,120	2.3	48,284	3.1
V 営業外費用	※3	23,358	3.0	2,660	0.4	19,152	1.2
経常利益又は経常 損失(△)		△10,224	△1.3	5,691	0.8	△79,776	△5.1
VI 特別利益	※4	542	0.1	25,875	3.7	2,199	0.1
VII 特別損失	※5	17,502	2.2	355	0.1	38,881	2.5
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)		△27,183	△3.4	31,211	4.4	△116,457	△7.5
法人税、住民税及 び事業税		3,267	0.4	2,597	0.4	6,534	0.4
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△30,450	△3.8	28,614	4.0	△122,991	△7.9
前期繰越損失		—		—		—	
中間(当期)未処理 損失		30,450		—		122,991	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	840	840		840				1,680
中間純利益 (千円)					28,614	28,614		28,614
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	28,614	28,614	—	30,294
平成18年6月30日 残高 (千円)	512,823	139,580	409,705	549,285	△94,377	△94,377	△70,796	896,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,680
中間純利益 (千円)			28,614
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△498	△498	△498
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△498	△498	29,796
平成18年6月30日 残高 (千円)	15	15	896,949

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は896,949千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として表示していたソフトウェア(前中間期28,756千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期55,404千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計 48,855千円	※1 有形固定資産の減価償却累計 54,286千円	※1 有形固定資産の減価償却累計 53,853千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,046千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円
(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,752千円 無形固定資産 9,318千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,273千円 無形固定資産 16,004千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,750千円 無形固定資産 28,100千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 747千円 投資有価証券売却益 18,857千円 不動産賃貸料 3,392千円 受取手数料 3,570千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,113千円 投資有価証券売却益 1,209千円 不動産賃貸料 5,838千円 受取手数料 7,293千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,540千円 投資有価証券売却益 27,884千円 不動産賃貸料 7,204千円 受取手数料 6,761千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,401千円 貸倒引当金繰入額 19,337千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,133千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,483千円 貸倒引当金繰入額 12,156千円
※4 _____	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円	※4 _____
※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 12,000千円 役員退職慰労金 5,502千円	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 29,863千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間(平成18年6月30日現在)及び前事業年度(平成17年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 89円22銭 1株当たり中間純損失 2円86銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、中間純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしております。	1株当たり純資産額 83円50銭 1株当たり中間純利益 2円66銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円65銭	1株当たり純資産額 80円80銭 1株当たり当期純損失 1円52銭 潜在株式調整後 — 1株当たり当期純利益 — なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしております。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△30,450	28,614	△122,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△30,450	28,614	△122,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,651	10,739	10,679
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	71	157
(うち新株予約権(千株))	(—)	(71)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数509個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数384個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数486個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。）に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日（予定）に、WEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ（新設会社）に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、①経営と執行の分離により責任明確化、②迅速な意思決定、③より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、④責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(2) 会社分割の方法 分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日 分割計画書承認株主総会 平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日 (予定) 分割登記 平成18年4月28日 (予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。 ①新設会社は、分割期日における当社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 ②承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績 (平成17年12月31日現在)</p> <p>売上高 34,927千円 営業損失 53,820千円 経常損失 53,820千円</p>